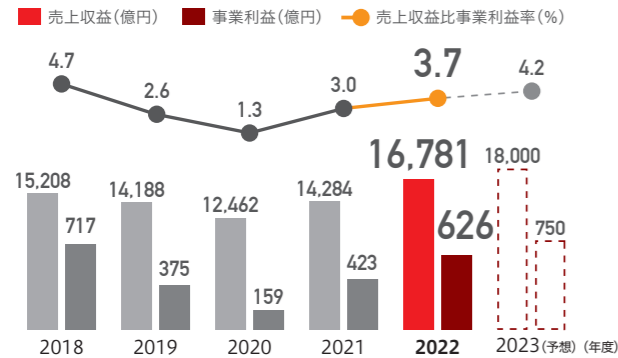


# 財務・非財務ハイライト

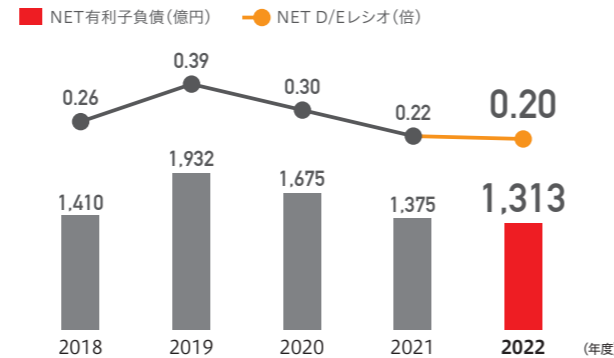
2018年度以降は、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 売上収益／事業利益／売上収益比事業利益率



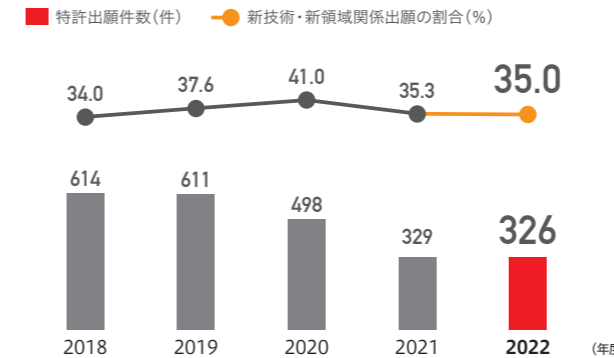
原材料価格・物流費、エネルギー費高騰の影響はあるものの、販売増や為替の影響により売上収益は過去最高となり、加えて、原価低減活動やコストアップ影響を売価へ転嫁する取組みの成果も表れています。

## NET有利子負債／NET D/Eレシオ



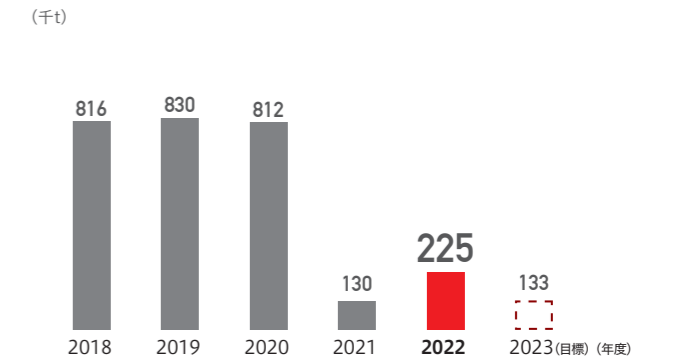
営業活動や政策保有株式売却等により創出した資金を借入金返済に活用し、NET有利子負債の削減とNET D/Eレシオの改善につなげました。

## 特許出願件数／新技術・新領域関係出願の割合



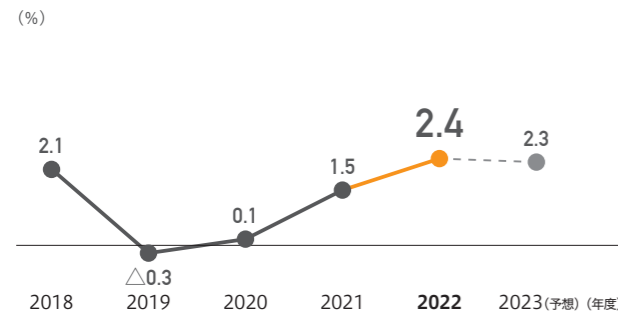
当社では、将来、競争力の発揮が見込まれる技術・領域において、知財面で漏れなく保護することを重要視しています。そのため、主要研究開発テーマ(約40テーマ)を特定し、テーマ毎に特許出願件数目標を定めて、計画的に発明発掘活動を進めています。

## 製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量



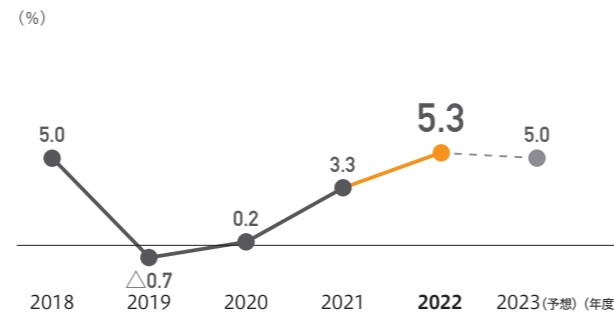
2021年度より、基準年度をより高効率な2015年時点に見直しています。2015年比165千t以上の削減を2025年度目標としていましたが、2022年度時点で達成することができました。今後も環境配慮型製品の開発推進を進めています。  
※2020年度以前の基準：2010年時点

## 総資産利益率(ROA)

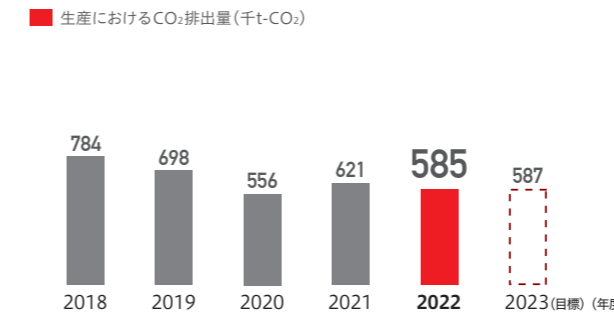


収益性の改善及び各種財務状況の改善により、前年度に比べROAは0.9ポイント上昇し、ROEは2.0ポイント上昇しました。

## 株主資本利益率(ROE)

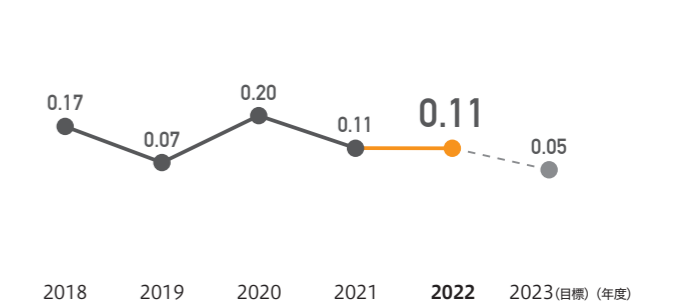


## 生産におけるCO<sub>2</sub>排出量(グローバル)



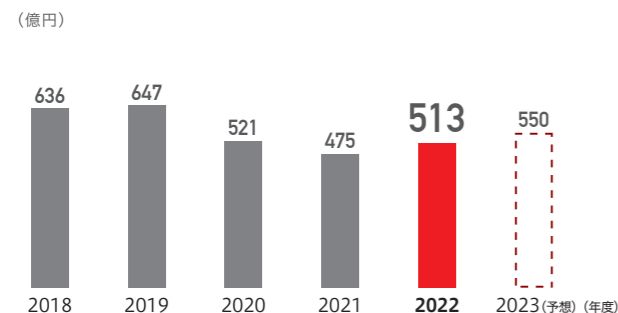
2030年度までに2013年度比60%削減(国内グループ17社、海外グループ31社含む)の目標に向けて、生産増の局面でも排出量を削減出来るよう「全員参加」で日常業務の改善を通じた徹底的な省エネ活動や生産技術革新を推進していきます。

## 休業災害度数率<sup>※</sup>



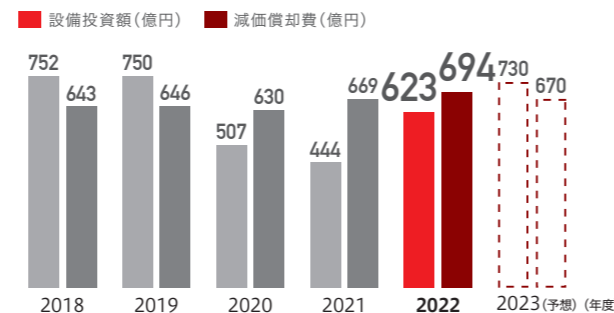
経営トップによる「安全第一」の指示とリーダーシップの下、より一層の災害の低減に向けて取り組んでいきます。

## 研究開発費



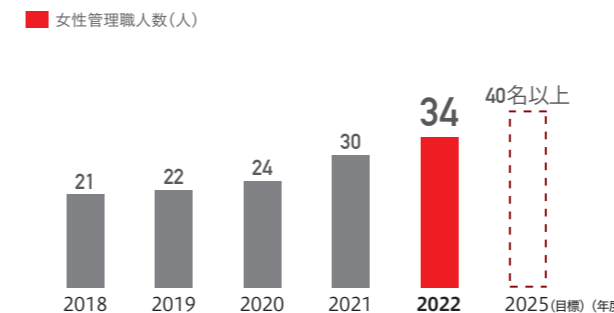
既存領域の開発を徹底的に効率化する一方で、新規・先行領域の研究開発への投資を強化することで、新たな価値づくりに挑戦し、更なる成長を目指していきます。

## 設備投資額／減価償却費



財務体質の改善・既存領域の競争力強化に向け、投資案件の精査や投資源単位の見直しなどを継続するとともに、将来のビジネスモデルを見据えた新領域・成長領域への戦略投資、リソースシフトを積極的に進めています。

## 女性管理職人数(単独)



2025年度までに女性管理職人数40名以上、男性育児休業取得率50%以上と目標を定めています。育児と仕事の両立支援制度の充実や、両立しやすい職場風土の醸成などに取り組み、一人ひとりが活躍できる職場づくりを進めています。

## 男性の育児休業取得率(単独)

